

平成26年度 第2回中小企業振興会議 議事要旨

日 時	平成26年11月26日(水) 午後6時15分から午後7時15分まで
場 所	クリエイション・コア東大阪 南館3階技術交流室A
出席者	<p>○中小企業振興会議委員 阿児委員、太田委員、大西委員、大本委員、角本委員、桑野委員、小杉委員、園田委員、高田委員、田中委員、中嶋委員、西田委員、西松委員、平井委員、文能委員、丸谷委員、森田委員、矢沢委員、脇田委員</p> <p>○事務局 大林経済部長、米谷経済部次長、鶴山モノづくり支援室長、辻井労働雇用政策室長、望月経済総務課長、巽モノづくり支援室次長、出口商業課長、土山労働雇用政策室次長、久保労働雇用政策室次長、紀先農政課長、田中経済総務課総括主幹、森脇経済総務課主査、</p>
案 件	1. 各部会における進捗報告について
議事要旨	<p>開会</p> <p>○案件1【各部会における進捗報告について】 資料1に基づき、桑野モノづくり支援施策のあり方検討部会長より、モノづくり支援施策のあり方検討部会の報告を行うとともに、事務局より補足説明を行った。また、事務局より地域商業の魅力と活力の再生検討部会及び農業振興検討部会の進捗報告を行った。 各部会の報告について、承認を受けた。</p> <p>【以下質疑応答】</p> <p>(委員) 振興会議のスケジュールも残すところあとわずか。振興会議に参加させていただいて、商業・農業の課題をお聞きし、新しい気づきがあった。現在、それぞれの部会で課題を抽出しその対策について検討を行っているが、例えば商業とモノづくりとか、モノづくりと農業で新しい価値が創造できるのではないか。モノづくりのまち東大阪という冠はあるが、私たちが目指すべき明るくて住みよいまちの実現には、様々な部会でコラボレーションして、新しい価値を発ししていくようことはできないか。残された時間で解決策を見出すことは難しいかもしれないが、そのようなことを問題提起できればいいなと感じている。</p> <p>(委員) 小企業の4割弱の方が事業承継を行うつもりがないとのアンケート結果が出ているが、これは全国的な傾向であると思う。一方で、販路拡大や仕事を拡大したいという方もいるので、これらの方でビジネスマッチングや緩い形でのM&amp;A等を考えてもよいのでは。後継者がいないとか商売がうまくいかないとか事業をやめる理由は多々あると思うが、中堅企業の方は仕事がないといっているの、そういった方との仲介機能がある程度公的な機関が果たすと有効なのではないか。</p> <p>(桑野部会長) 資料2には記載されていない議論も多々ある。事業承継を行うつもりがないと答えた4割弱の方についても、詳細に検証すると、何かのきっかけがあれば事業を続けるという動きがでてくる。そこから、情報収集や情報発信という施策に結びつけたものである。事業規模に応じて、ビジネスマッチングや情報発信等の施策が必要になってくると考える。</p> <p>(委員) 重点施策4点についてお尋ねしたい。助成金について、国がやるべきこと、府がやるべきこと、市が重点的にやるべきこと、これらのすみわけ、有効活用についてご教示願いたい。</p> <p>(桑野部会長) 現在その精査を行っているところであり、事業者が使いやすかつわかりやすくなるよう整理・検討を行っているところである。</p> <p>(事務局) 一般的な枠組みでご説明申し上げますと、国の制度では数千万円から数億円、府の制度では数百万円から数千万円、市では百万円を超える補助金というのは稀。補助金というのは、いったん企業に事業費をお支払いいただいた後、補助金としてそれぞれの機関が企業に交付を行うという仕組みであるので、いわゆる立替払いをしていただくことになる。数千万円から億単位のお金を小企業がご負担するということは非常に困難と思われるので、その際はまず市の補助金をご活用いただき、更にステップアップする形で府や国の補助金をご活用いただければと考えている。ご指摘のあった類似の補助金については、部会長よりご説明いただいたところであるが、部会でも累々ご意見をいただいた。それらを踏まえて、再興戦略(仮称)の2つのコンセプトの1つ目に、小規模企業にきめ細かく光を当てた支援ということで、様々な経営課題等を抱えるモノづくり企業が気軽に相談できる総合相談窓口を設置し、適切な支援施策、支援機関への誘導等に努め、小規模企業等のニーズにきめ細かく対応するとさせていただいたところである。</p> <p>閉会</p>